

コスモス ニュースレター EMC & 安全

Cosmos Newsletter on EMC & Safety

発行日 2023-08-01 No. 155

株式会社 コスモス・コーポレーション Cosmos Corporation

〒515-1104 三重県松阪市桂瀬町 718 番地-1

<https://www.safetyweb.co.jp/>

記事の配列は、概ね、国際規格を最初におき、米、欧、オセアニア、アジアの順です。

コスモス ニュースレター EMC & 安全 目次

エグゼクティブサマリー Executive Summary	2
IEC: 規格解説: CISPR 16-1-6 第1版 修正1、修正2: EMC アンテナの校正(2/2)	3
IEC: 新規格リスト	5
ISO: 新規格リスト	8
UNECE: 車両規制調和世界フォーラム(WP.29)第190回セッション報告書(1/3)	9
国際テーマ: サイバーセキュリティのパートナー	11
国際テーマ: 韓国 KC 認証に関する最新情報	12
国際テーマ: IT 機器及び AV 機器の新たな中国 EMC 規格	13
国際テーマ: コスモス・ニュースから各国認証関連情報を再掲	13
ちよっといっぷく〜小クイズコーナー 欧州機械規制の適用強制日について	14
USA: FCC: 工学技術局等は、5.9 GHz 帯の運用に関する C-V2X 適用免除命令を修正	14
USA: FCC: 「次世代」放送テレビ規格の許容的使用の承認	15
USA: OSHA: NRTL プログラムの適正試験規格リスト及び NRTL の認定範囲の修正	15
USA: DOE: 省エネプログラム: 最近の連邦官報による通知	16
USA: ANSI/UL: 新規格リスト	16
USA: IEEE: 新規格リスト	17
カナダ: ISED: 干渉発生機器の規格、ICES-Gen 第2版、2023年7月: コメントを募集	17
カナダ: ISED: RSS-192 — 3450~3900 MHz 帯フレキシブル運用ブロードバンド機器	18
カナダ: ISED: RSS-199 — 2500~2690 MHz 帯ブロードバンド無線サービス(BRS)機器	19
コスモス・コーポレーション: 自動車部品の耐水試験についてのご案内	20
EU: 欧州における認証制度の現状: MRA 国際ワークショップ 2023 から(2/2)	21
EU: 一般製品安全規制: より強力な EU 製品安全規則が施行	23
EU: 電池規制: 欧州理事会、電池と廃電池に関する新規制を採択	24
EU: 機械規制: 機械に関する欧州議会・理事会規制 2023/1230 が公示	26
EU: 車両: 排出ガス型式認定手続き規制 (EU) 2017/1151 を修正する規制 (EU) 2023/443 発行	27
速報! 欧州: 英国(UK): 企業向け CE マーク承認の 2024 年の期限を超えた無期限の延長を発表	27
欧州: UK: 英国における医療機器規制に関するガイダンスが改訂	28
EU: CENELEC: 新規格リスト	28
EU: ETSI: 新規格リスト	31
ニュージーランド: 無線通信規制 (無線機器規格) 告示 2023 が公開	32
オーストラリア: AS/NZS 新規格リスト	32
中国: CNCA: 《強制性製品認証実施規則—電子製品および安全付属品》を制定: li-ion 電池関連	34
中国: CNCA: 「重要ネットワーク設備ならびにネットワークセキュリティ専用製品目録」調整	34
中国: CQC: 《リチウムイオン電池等の強制製品認証管理の実施 CNCA 公告》関連実施細則	35
中国: CQC: 工業用制御機器認証実施規則の改訂に関する通知	36
中国: CQC: 工業用配電機器認証実施規則の改訂に関する通知	37
中国: 新規格リスト	37
台湾: BSMI: 「太陽電池モジュール製品登録作業要点」を改正し、即日施行	38
台湾: BSMI: 「検査対象の遠隔操作ドローン商品の関連検査規定」を制定し、即日施行	38
台湾: BSMI: 「電気自動車充電設備の自主性製品認証実施関連規定」を改正し、即日施行	39
台湾: 新規格リスト	39
韓国: 電磁波適合基準一部改正: 電気自動車用無線電力伝送機器の適合性評価	40
韓国: 電磁波強度測定基準改正: 人体曝露 適合性評価に適用すべき規格を指定	41
韓国: 電磁波強度および電磁波吸収率測定対象機材: 200 ワット以下の無線電力伝送機器等	41
韓国: 電磁波適合性試験方法一部改正行政予告: 一部国家標準を改正版(2023年度版)に置き換え	41
韓国: 放送通信機材等の適合性評価に関する告示: 電気自動車無線電力伝送 機器等を追加規定	42
韓国: 電気用品及び生活用品安全管理法運用要領改正告示: 新型電動ボートの安全基準を新設	43
韓国: KS 新規格リスト	43
総務省: 令和 5 年「情報通信に関する現状報告」(令和 5 年版情報通信白書) の公表	45
総務省: 欧米基準試験データ等を活用可能とする制度整備: 無線設備規則の一部を改正	45
総務省: 令和 4 年度無線設備試験テスト最終報告の公表	45
経済産業省: 電気用品安全法対象・非対象の解釈事例	46
経済産業省: 日本産業規格 (JIS) を制定・改正しました (2023 年 7 月分)	46
経済産業省: 消費生活用製品の安全確保に向けた検討会 報告書	47
経済産業省: リコール製品や安全ではない製品から消費者を守る: 日本版「製品安全誓約」	47
社長の独り言	49

UNECE: 車両規制調和世界フォーラム(WP.29)第 190 回セッション報告書 (1/3)

車両規制調和世界フォーラム 第 190 回会合 ジュネーブ、2023 年 6 月 20 ~ 22 日開催

- B. 1958 年協定の管理委員会 (AC.1)
XIII. 既存の規制および新しい規制の修正および修正提案 - AC.1 による投票
提出された文書に対する投票の結果は、本報告書にリストアップされている。32 件の修正および 1 件の新規制が承認された。下記等が目を引く：
- 既存の UN 規制の改正

No. 134	水素燃料電池自動車	Suppl. 2 to the 01 series
No. 155	サイバーセキュリティ	Suppl. 2 to the original
- 新 UN 規制の提案

No. [168]	グローバル実走行エミッション (Global RDE)
-----------	-----------------------------

USA: FCC: 「次世代」放送テレビ規格の許容的使用の承認

- 「次世代」放送テレビ規格 ATSC 3.0 の許容的使用の承認にあたって、FCC は、ATSC 3.0 標準必須特許が、合理的かつ非差別的な (RAND) 条件で、TV 製造会社にライセンス供与されることを期待している。FCC がそれを義務付ける規則を作成すべきかを問い、コメントを求めている。

EU: 電池規制: 欧州理事会、電池と廃電池に関する新規制を採択

- 従来の電池指令に代わる電池規制が欧州理事会で採択された。2023 年 7 月 28 日付け EU 官報にて正式に公示された。
- 今回の新規制は、電池をライフサイクルに亘って規制することにより、循環型経済を促進することを目的としている。したがって、この規制は、回収目標と義務、材料の回収目標、生産者責任の拡大など、寿命末期の要件を規定している。廃電池からのリチウム回収の目標も定めている。
- この規制では、ラベリングと情報の要件が導入されている。導入された情報要件とは、電池の部品とリサイクルされる含有物に関する事項、及び、電子「電池パスポート」と QR コードなどである。

EU: 機械規制: 機械に関する欧州議会・理事会規制 2023/1230 が公示

- 本機械規制は、指令から規制になったことにより、加盟国に対して直接強制力を持つ。また、「新しい法的枠組み」(NLF) に沿った構成となっている。そして自律型移動機械 (ロボット)、サイバーセキュリティや人工知能 (AI) といった、新興技術に関連するリスクに対応した内容が盛り込まれている。附属書 I のパート A に記載の 6 カテゴリーの高リスク機械は第三者適合性評価を受けなければならない。

中国: CNCA: 《強制性製品認証実施規則—電子製品および安全付属品》を制定: li-ion 電池関連

- 中国 CNCA は、《強制性製品認証実施規則—電子製品および安全付属品》(CNCA-C09-01: 2023) を制定した。本別紙第 13 項にリチウムイオン li-ion セルおよびバッテリーパックが掲載された。認証のため依拠する規格は GB 31241 である。

経済産業省: 消費生活用製品の安全確保に向けた検討会 報告書

- 安全確保に向けた今後の取り組み方向が述べられている。又、ここには製品安全の現状に関する統計、国内法の現状概要、及び海外の法制の概要等が述べられており大変参考になる、皆様のご一読をお勧めします。

Summary

CISPR 16-1-6 第 1.0 版 (2014-12) 無線妨害およびイミュニティ測定装置および方法の仕様 – パート 1-6: 無線妨害およびイミュニティ測定装置 – EMC アンテナ校正について、修正 1(2017-01)と、修正 2(2022-03)が発行されている。その主な内容を解説する。

I. CISPR 16-1-6 第 1.0 版の修正 1(2017-01)

アンテナの最重要パラメータである放射パターンについて、その詳細な測定法を説明する附属文書 I が、追加された。ここでは 1 GHz を超える周波数範囲でのアンテナの放射パターンの測定方法、及び、測定の不確かさバジェットが説明されている。

試験のセットアップでは、2 つの主要な配置システム、即ち、分散軸方式と複合軸方式が、球状アンテナパターンの試験を実行する既知の方法に基づいて、定義される。

II. CISPR 16-1-6 第 1.0 版の修正 2(2022-03)

「5 周波数範囲 9 kHz ~ 30 MHz の校正方法」項での変更

「5.2 ループアンテナの校正」中に、今回以下三項の校正法が追加された。

5.2.3 三アンテナ法 (TAM)

TAM を使用したアンテナ校正では、3 つのアンテナペアを形成するために 3 つのアンテナが必要である。TAM では、3 つのアンテナのいずれについても、AF を事前知っておく必要はない。

5.2.4 電流プローブ法 (CPM)

電流プローブ法 (CPM) 校正では、計算可能な磁界強度 H がシングルターンの非シールド円形ループアンテナから放出され、これが被校正ループアンテナ(AUC)に誘導電圧 V を生じさせることを利用する。

5.2.5 標準アンテナ法

標準アンテナ法は、3 番目のアンテナも電流プローブも必要ないため、実施が簡単である。トレーサビリティは、事前に校正されたアンテナの使用に基づいている。

CISPR 16-1-6 第 1.0 版 (2014-12) 無線妨害およびイミュニティ測定装置および方法の仕様 – パート 1-6: 無線妨害およびイミュニティ測定装置 – EMC アンテナ校正

Specification for radio disturbance and immunity measuring apparatus and methods – Part 1-6: Radio disturbance and immunity measuring apparatus – EMC antenna

(以下解説文で、ローマン体 (立体) は規格本体のテキストそのものであり、斜体は編集人によるテキストである)

本規格について、修正 1(2017-01)と、修正 2(2022-03)が発行されている。その主な内容を解説する。

II. CISPR 16-1-6 第 1.0 版の修正 2(2022-03)

2 規範的参照での変更

次の新しい参照を既存のリストに追加する: CISPR 16-1-2, 、CISPR 16-1-4:2019,

3 用語定義略語での変更

3.2 略語

次の新しい略語を既存のリストに追加する。

CPM 電流プローブ法(current probe method)

SFM 標準フィールド法(standard field method)

5 周波数範囲 9 kHz ~ 30 MHz の校正方法



株式会社コスモス・コーポレーション

自動車部品の耐水試験についてのご案内

当社では自動車部品に対する耐水試験が実施可能です。

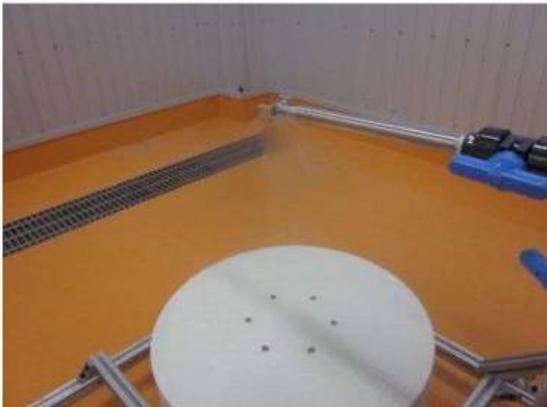
(JIS D 0203 対応)

対象試験記号: R1 / R2 / S1 / S2

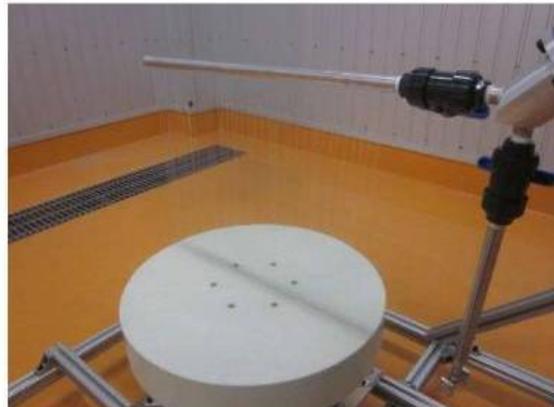
評価実施内容

散水試験	R1・・・ 水滴に触れることのある部品の機能を調べる試験
	R2・・・ 間接的に風雨又は水しぶきを受ける部品の機能を調べる試験
噴水試験	S1・・・ 直接風雨又は水しぶきを受ける部品の機能を調べる試験
	S2・・・ 強い受水状態について部品の機能を調べる試験

R1 及び R2



S1 及び S2



耐荷重: 45kg まで試験実施可能です。

許容サンプルサイズ: 実施可能サンプル寸法は規格に従い、基本的に 40cm の高さで設定していますが、それ以上の寸法であっても対応可能な場合もございますので、指定のサンプルサイズを事前にご連絡下さい。

松阪事業所 : 〒515-1104 三重県松阪市桂瀬町 718-1

URL : www.safetyweb.co.jp E-mail : sales@cosmos-corp.com

【お問い合わせはCS部まで -- TEL:0598-30-5225(直通), FAX:0598-30-5571】

株式会社コスモス・コーポレーション

社長の独り言

2023年7月20日

濱口 慶一

弊社は第36期を終え、第37期に入りました。第36期では新型コロナウイルス感染症の流行が収まらないなど、大きな負の出来事もありましたが、なんとか事業税を納めることのできる数値を出すことができました。

以前にも触れましたが、ISO/IEC 17065（適合性評価—製品、プロセス及びサービスの認証を行う機関に対する要求事項）の4.2.6項にて、認証機関は依頼者へのコンサルティングの申出又は提供を行ってはならない旨が規定されています。これはあくまでも認証を希望する製品に対してであり、コスモス以外の認証機関への申請物に対しての規格の適否の判断を禁止しているものではないと考えます。長岡技術科学大学在学中に、某機関がコンサルティングをしているという話を聞きました。

元 ISO/CASCO 国内委員会委員長の住本守氏（故人）が編集委員長を務めた同規格の解説書では、“コンサルティング”とカタカナ表記にしていますが、ISO/IEC 17065 は英語で記載されているので、コンサルティングを日本語に訳した“技術指導”などの翻訳後で理解運用しないようにとの配慮だと私は理解しています。

長岡技大に学んだことで、製品安全認証や評価業務、業務を通しての業界の色々な面がみえてきました。これからは今まで明確にお客様にお伝えできなかったことですが以下の様に私が活動させている業界を今は分析し、これから対応して行こうと強い決意を持ちました。

1、 経済安全保障の立場から、特定の NRTL マークが米国では強制だといった誤解を与えないように正確な情報を提供していきます。

2、 お客様の多くは企業の製品開発・設計に従事しています。製品の開発・設計に携わる方は、所属企業、場合によっては販売者に対しての損失（製造物責任法などの訴訟など）を可能な限り低減することが技術者倫理として求められていると考えます。この点からお客様に対して良い認証が提供できるよう、製品認証技術や評価技術を磨いていきたいと考えています。

3、 今まで外国機関中心での製品認証業務でしたが、日本の民間企業としての真の第三者認証機関に成長するためにも、民間企業の第一の目標の“より良いサービスを、適切なコストで、確実な納期で提供する”を大目標としてコスモスを運営していきます。

先日、某機関の理事長の方にご挨拶にうかがい、さまざまな意見交換をさせていただきました。日本の先輩諸機関と、日本国民への安全安心を確保するため、定期的に意見交換できる機会ができればと願っています。

趣味の養蜂ですが、現在2群が活動しています。異常な暑さでまいらないかの心配はあるのですが、どちらも成長し始めています。

コロナ禍はまだまだ終息していません、気を抜かないで活動していきましょう。

- ニュースレターの内容

本誌は、EMC、安全、及び省エネ (EMC, Safety and Energy Conservation) 分野に係り、世界の主要機関/地域により実施されかつ電気電子製品デバイスに適合が求められている規格/法規制について、その関連情報を、お届けいたします。

重要情報を幅広く調査、収集、かつ、要約して掲載し、当該分野の最新情報、潮流をすばやく捉えることができるようにいたします。情報源を明示しますので、貴殿の関心により、更に深い調査が可能で

です。本誌は各国への技術法規適合製品を試験 認証 開発 管理される部門の方にとり必読の内容です。

- 対象機関/地域: IEC 等国際機関、並びに、FCC, UL を含む米国、EU 及び UK, CENELEC, CEN を含む欧州、その他オセアニア、及び日本を含むアジアの各地域

- 情報源: カバー対象の機関、地域の Web site、或は情報サービス。又、ご協力のご同意を頂いた日本国内及び米国・欧州・中国・韓国・台湾などの当該分野権威者から提供された情報。

- 本誌購読のお申し込み方法

コスモス・コーポレーション CS 部 (カスタマーサービス部) まで Yamashita-jun@cosmos-corp.com

Tel 0598-30-5225

Fax 0598-30-5571

- 発行: 年間 11 回発行。各号 A4 版、40 ページ前後。

- 価格: 各号 2,000 円 (年間購読の場合 1 年 11,000 円)(消費税込)

- 本誌の内容案内、ご購読案内は、<https://www.safetyweb.co.jp/services/other/publication/>

本誌の記事が正確であるよう最大の努力を払っておりますが、間違いが含まれていることがあるかもしれません。本情報をご使用になられる場合はご自身でもう一度ご確認ください。

株式会社コスモス・コーポレーションは、下記 Web site の運営体からそれぞれ個別の条件の下、Web 情報の引用、転載につき許可を頂いております。翻訳転載された記事の著作権は著作権者に属します。本誌掲載記事の無断転載を禁じます。本誌の複製、再配布は電子的なものを含み禁じます。

国際機関	IEC: International Electro technical Commission	国際電気標準会議
米州	A2LA: American Association for Laboratory Accreditation	米国試験所認定協会
	ANSI: American National Standards Institute	米国規格協会
	FCC: Federal Communications Commission	連邦通信委員会
	IEEE: Institute of Electric and Electronics Engineers	米国電気電子学会
	CSA: Canadian Standards Association	カナダ規格協会
欧州	CENELEC: European Committee for Electro technical Standardization	欧州電気技術標準化委員会
	ECO: European Communications Office	欧州通信オフィス
	ETSI: European Telecommunications Standards Institute	欧州電気通信標準協会
	EU/EC: European Union/European Commission	欧州連合/欧州委員会
オセアニア	ACMA: Australian Communications and Media Authority	オーストラリア通信/メディア局
	NZ: New Zealand Government Radio Spectrum Management	ニュージーランド政府 RSM
アジア	BSMI: Bureau of Standards, Metrology & Inspection	台湾經濟部標準檢驗局
	CNS: Chinese National Standards Online Service	台湾中国国家規格検索システム
日本	METI: Ministry of Economy, Trade and Industry	経済産業省
	MIC: Ministry of Internal Affairs and Communications	総務省
	NPB: National Printing Bureau	独立行政法人国立印刷局
	VCCI: Voluntary Control Council for Interference	一般財団法人 VCCI 協会

Cosmos Corporation is granted the copyright authorization for the reproduction of the Web site information from the above listed organizations with the individual condition. Further use, modification, redistribution of the information on the Cosmos Newsletter on EMC & Safety is strictly prohibited.

コスモス ニュースレター EMC & 安全 (Cosmos Newsletter on EMC & Safety) 2023-08-01 (No. 155)

発行所: 株式会社 コスモス・コーポレーション 本社・松阪事業所

住所: 〒515-1104 三重県松阪市桂瀬町 718 番地 1

ホームページ: <https://www.safetyweb.co.jp/>

発行人: 濱口慶一

編集人: 倉品光雄 iNARTE 認定 Certified EMC Engineer (EMC-002315-NE)

© 2023 株式会社コスモス・コーポレーション Cosmos Corporation

本誌の複製、再配布は電子的なものを含み禁じます。